

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ニッシン債権回収株式会社

【英訳名】 NISSIN SERVICER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員 合田 益己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目2番11号
市ヶ谷フィナンシャルビル

【電話番号】 03(5210)1751(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員経営管理部長 山口 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目2番11号
市ヶ谷フィナンシャルビル

【電話番号】 03(5210)1751(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員経営管理部長 山口 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	10,236	9,272	1,914	1,929	13,610
経常損失 () (百万円)	5,831	227	1,524	26	6,729
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	7,538	238	1,667	56	8,856
純資産額 (百万円)			4,488	8,456	3,701
総資産額 (百万円)			40,511	32,832	36,709
1株当たり純資産額 (円)			1,258.57	453.98	402.54
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (円)	6,932.08	91.64	1,532.96	56.67	7,799.37
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			3.4	8.7	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,409	6,064			7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,576	1,943			1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,354	4,125			8,898
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			2,250	1,851	1,855
従業員数 (名)			75	59	50

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第8期第3四半期連結累計(会計)期間及び第9期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社の(有)ジェイ・ワン・インベストメンツは債務超過会社であり、平成21年12月31日現在における債務超過額は1,549百万円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	59(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、外書で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	54(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数には、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、外書で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、債権の回収等の業務を行っており生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

(1) 債権買取額及び不動産買取額

債権買取額は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	0	0.3	1,201	99.2
不動産買取額	171	99.7	9	0.8
合計	172	100.0	1,211	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 買取債権の推移

買取債権の推移は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額			期末残高 (百万円)
		当期 回収額 (百万円)	貸倒 償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
18,190	1,201	746	289	8	18,347

(注) 1 当期減少額その他は、未実現利益控除による減少であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益の内訳

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	1,914	100.0	1,929	100.0
買取債権回収高	1,603	83.8	1,072	55.6
不動産売上高	22	1.2	477	24.7
その他	287	15.0	379	19.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、ありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等については以下のとおりです。

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、厳しい状況が続いており、当第3四半期連結累計期間においても重要な経常損失を計上しました。

当第3四半期連結会計期間においては、これまで資金支援を受けてきた金融機関等を除いた他の金融機関の一部から借入実行がなされているものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

しかしながら、当社グループは、当連結会計年度においては、上記を解消する対応策を実施することにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、対応策が実施できない場合、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な疑義について影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記を解消する対応策につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」をご参照下さい。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出及び生産は増加し、設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共投資は頭打ちとなり、低調な企業収益状況を背景に雇用、所得環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第3四半期連結会計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高は1,072百万円（前年同期比33.1%減）、また、不動産売上高は477百万円（前年同期は22百万円）となり、その他の収益379百万円（前年同期比32.0%増）を合わせ、合計では1,929百万円（同0.8%増）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価746百万円（同36.9%減）、不動産売上原価447百万円（前年同期は26百万円）となり、その他の原価36百万円（前年同期比41.7%減）を合わせ、合計では1,231百万円（同3.3%減）となりました。この結果、営業総利益は698百万円（同9.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当51百万円（同49.8%減）、貸倒関連費用54百万円（同94.1%減）等を計上し、合計371百万円（同71.6%減）となりました。この結果、営業利益は326百万円（前年同期は営業損失 667百万円）となりました。

営業外収益は、55百万円(前年同期比91.5%増)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息359百万円(同52.1%減)により、合計で408百万円(同53.8%減)となりました。この結果、経常損失は 26百万円(前年同期は 1,524百万円)となりました。

また、法人税等関連費用6百万円(前年同期比75.9%減)、少数株主利益24百万円(同1.1%増)の計上により、四半期純損失は 56百万円(前年同期は 1,667百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、32,832百万円(前連結会計年度末比10.6%減)であり、このうち買取債権は18,347百万円(同8.7%減)、買取不動産は8,631百万円(同33.3%減)、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,658百万円(同11.8%減)となりました。

負債合計は24,376百万円(同26.1%減)であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債23,549百万円(同26.6%減)であり、総資産有利子負債比率は71.7%となりました。

資本金及び資本準備金が、第三者割当てによる第1回第一種優先株式の発行(払込日平成21年6月29日)によりそれぞれ1,000百万円増加し、利益剰余金が、四半期純利益の計上により238百万円増加したことから、株主資本は2,869百万円(同316.2%増)となりました。また、評価・換算差額等 10百万円、新株予約権65百万円(同7.0%減)、少数株主持分5,531百万円(同88.0%増)を合わせて純資産額は8,456百万円(同128.4%増)となりました。なお、自己資本比率は8.7%となり前連結会計年度に比べ6.8ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,851百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は406百万円(前年同期は791百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が 26百万円(同1,618百万円の損失)、買取債権に係る資金の純減額が454百万円(同1,183百万円の純増)となりましたが、貸倒償却額289百万円(同316百万円)及び投資事業組合運用損益28百万円(同85百万円)等の非資金取引による増加、買取不動産に係る資金の純増額が436百万円(同21百万円の純増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は685百万円(前年同期は127百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純減額が601百万円(同167百万円の純減)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,333百万円(前年同期は755百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金に係る資金の純減額が493百万円(同3,093百万円の純増)、長期借入金に係る資金の純減額が965百万円(同4,126百万円の純減)となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

財務基盤の安定化

日本振興銀行(株)、中小企業保証機構(株)及び中小企業債権回収機構(株)から全面的な資金支援を受けており、今後においても継続して支援を得ることになっております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、純資産の増強を目的として、第三者割当てによる第1回第一種優先株式を発行（払込日平成21年6月29日）し、第2四半期連結会計期間以降においてこれまで資金支援を受けてきた金融機関を除いた金融機関の一部から借入を実行しております。

収益構造の確立と安定化

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって高収益構造を確立します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定又は計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
第1回第一種優先株式	20,000
第2回第一種優先株式	10,000
第3回第一種優先株式	10,000
計	3,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,712,440	1,712,440	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を導入していないため、 単元株式数はありません。
第1回第一種 優先株式	20,000	20,000		(注)2
計	1,732,440	1,732,440		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第1回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を導入していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当金

第1回第一種優先配当金(期末配当)

当社は、毎年3月31日を基準日とする剰余金の配当(以下「期末配当」という。)をするときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第一種優先株式を有する株主(以下「第1回第一種優先株主」という。)又は第1回第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき8,000円の金銭による剰余金の配当(以下「第1回第一種優先配当金」という。)(但し、平成22年3月31日を基準日とする第1回第一種優先配当金の額は6,049円とする。)を行う。但し、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、第1回第一種優先期中配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。

累積条項

ある事業年度において第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対して支払う第1回第一種優先株式1株当たりの剰余金の額(以下に定める累積未払第1回第一種優先配当金の配当を除く。)が、第1回第一種優先配当金に達しないときは、その不足額(以下「未払第1回第一種優先配当金」という。)は翌事業年度以降に累積する。当社は、累積した未払第1回第一種優先配当金(以下「累積未払第1回第一種優先配当金」という。)を、当該翌事業年度以降の第1回第一種優先配当金(第1回第一種優先期中配当金を含む。)及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、これを第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対しては、第1回第一種優先配当金（累積未払第1回第一種優先配当金の配当を除く。）を超えて剰余金の配当は行わない、但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない、

(3) 第1回第一種優先期中配当金

当社は、毎年3月31日以外の日を基準日（以下「期中配当基準日」という。）とする剰余金の配当（以下「期中配当」という。）をするときは、期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき、1年当たり8,000円を基準として、当該期中配当基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該期中配当基準日（同日を含む。）までの期間で月割計算（但し、1ヶ月未満の期間については年365日の日割計算）により算出される金額（1円未満を切り捨てる。）を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「第1回第一種優先期中配当金」という。）（但し、平成22年3月30日までの間を期中配当基準日とする第1回第一種優先期中配当金の額の算出は、「当該期中配当基準日が属する事業年度の初日」を「払込期日」と読み替えて行うものとする。）を行う。但し、当該期中配当の基準日の属する事業年度において、当該期中配当までの間に、本項に定める第1回第一種優先期中配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。

(4) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1回第一種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として100,000円に当該残余財産を分配する日における累積未払第1回第一種優先配当金の合計額を加えた額を支払う。

第1回第一種優先株主又は第1回第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(5) 議決権

第1回第一種優先株式は、当社の資金調達と第1種優先株主に対する優先的配当を行うことを目的として発行した株式であるため、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、第1回第一種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

当社は、第1回第一種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成24年4月1日以降で当社取締役会が別途定める日（以下、本項において、「取得日」という。）をもって、第1回第一種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得する場合は、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

この場合の第1回第一種優先株式1株当たりの取得価額は、100,000円に、取得日における当該第1回第一種優先株式の累積未払第1回第一種優先配当金の合計額及び8,000円に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じて365で除した額（1円未満を切り捨てる。）（但し、当該事業年度において第1回第一種優先期中配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。）を加えた額とする。

(8) 金銭を対価とする取得請求権

第1回第一種優先株主は、当社に対し、平成28年6月30日以降、30日以上前の事前の通知を行うことにより、第1回第一種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求することができる。この場合、当社は、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、第1回第一種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする（以下、本項において、当該取得を行う日を「取得日」という。）。但し、分配可能額を超えて第1回第一種優先株主から取得請求があった場合、取得すべき第1回第一種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

この場合の第1回第一種優先株式1株当たりの取得価額は、100,000円に、取得日における当該第1回第一種優先株式の累積未払第1回第一種優先配当金の合計額及び8,000円に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じて365で除した額（1円未満を切り捨てる。）（但し、当該事業年度において第1回第一種優先期中配当金を支払ったときは、その合計額を控除した額とする。）を加えた額とする。

(9) 優先順位

第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第3回第一種優先株式の剰余金の配当（当社定款第8条の2第2項に規定する累積条項に基づくものを含む。）の支払順位は、全て同順位とする。また、第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第3回第一種優先株式の残余財産の分配順位は、同順位とする。

(10) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第332条第2項に関する定めをしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	300個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を導入していないため、単元株式数はない。
新株予約権の目的となる株式の数	1,200株(注)1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額	45,881円(注)2, 4
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 45,881円 資本組入額 22,941円
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の決議を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)及び、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月7日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	1,150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を導入していないため、単元株式数はない。
新株予約権の目的となる株式の数	1,150株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	59,955円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成23年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,955円 資本組入額 29,978円
新株予約権の行使の条件	当社取締役 権利行使時において、原則として、当社取締役の地位を有していることを要する。 当社執行役員 権利行使時において、原則として、当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編成時の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合においては、組織再編成行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編成行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
 - (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
 - (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。
- 4 新株予約権の取得条項
- (1) 新株予約権者が、新株予約権を取得した後権利行使をする前に、新株予約権の行使条件により本件新株予約権を行使できなくなった場合は、当該新株予約権者の有する本件新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書並びに株式移転計画書が当社株主総会で承認されたときは、当該新株予約権者の有する本件新株予約権の全部を無償で取得できるものとする。

平成18年8月7日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	2,140個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を導入していないため、単元株式数はない。
新株予約権の目的となる株式の数	2,140株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	51,960円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成23年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,960円 資本組入額 25,980円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、原則として、当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編成時の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下、「組織再編成行為」という。)をする場合においては、組織再編成行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編成行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
- (7) 新株予約権の取得承認
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

4 新株予約権の取得条項

- (1) 新株予約権者が、新株予約権を取得した後権利行使をする前に、新株予約権の行使条件により本件新株予約権を行使できなくなった場合は、当該新株予約権者の有する本件新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書並びに株式移転計画書が当社株主総会で承認されたときは、当該新株予約権者の有する本件新株予約権の全部を無償で取得できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		1,732,440		3,036		2,822

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、N I Sグループ株式会社から平成22年1月6日付及び中小企業信用機構株式会社から同1月7日付で関東財務局に提出された変更報告書及び大量保有報告書により、平成21年12月29日付でN I Sグループ株式会社保有していた当社株式153,139株を、中小企業信用機構株式会社に譲渡した旨の報告を受けております。

なお、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりませんが、両社の変更報告書及び大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
N I Sグループ株式会社	愛媛県松山市千舟町五丁目7番地6	252,278	14.73
中小企業信用機構株式会社	東京都墨田区両国一丁目10番7号	153,139	8.84

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第一種優先株式 20,000		1(1) 発行済株式の「注2」に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,712,440	1,712,440	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,732,440		
総株主の議決権		1,712,440	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,235	4,510	4,090	3,440	2,990	2,840	2,300	2,490	2,065
最低(円)	1,300	1,695	3,000	1,889	2,455	1,924	1,821	1,720	1,801

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

第1回第一種優先株式

当社第1回第一種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,001	1,855
買取債権	2 18,347	2 20,088
その他の営業債権	2,053	2,004
買取不動産	2 8,631	2 12,932
その他	1,218	651
貸倒引当金	3,658	4,147
流動資産合計	28,594	33,385
固定資産		
有形固定資産	1 5	1 18
無形固定資産	13	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,015	2 2,908
その他	203	2 391
貸倒引当金	-	12
投資その他の資産合計	4,219	3,287
固定資産合計	4,238	3,323
資産合計	32,832	36,709
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 16,670	2 22,897
1年内返済予定の長期借入金	2 2,697	2 5,724
1年内償還予定の社債	500	250
未払法人税等	9	6
本社移転損失引当金	-	57
その他	808	864
流動負債合計	20,685	29,799
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	2 3,682	2 2,707
その他	8	-
固定負債合計	3,691	3,207
負債合計	24,376	33,007

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	2,036
資本剰余金	2,822	1,822
利益剰余金	2,989	3,169
株主資本合計	2,869	689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	-
評価・換算差額等合計	10	-
新株予約権	65	70
少数株主持分	5,531	2,941
純資産合計	8,456	3,701
負債純資産合計	32,832	36,709

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
買取債権回収高	6,409	3,104
不動産売上高	2,506	4,632
その他の収益	1,320	1,535
営業総収入合計	10,236	9,272
営業費用		
債権買取原価	4,552	2,174
不動産売上原価	2 5,902	2 4,416
その他の原価	166	131
営業費用合計	10,621	6,723
営業総利益又は営業総損失()	385	2,548
販売費及び一般管理費	1 3,641	1 1,391
営業利益又は営業損失()	4,027	1,157
営業外収益		
受取利息	16	55
持分法による投資利益	-	55
還付消費税等	42	-
受取手数料	-	51
その他	23	13
営業外収益合計	82	175
営業外費用		
支払利息	1,557	1,424
持分法による投資損失	53	-
投資有価証券売却損	109	-
その他	166	136
営業外費用合計	1,886	1,560
経常損失()	5,831	227
特別利益		
新株予約権戻入益	27	4
本社移転損失引当金戻入額	-	7
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	27	25
特別損失		
投資有価証券評価損	241	-
固定資産除却損	5	-
減損損失	1	-
特別損失合計	248	-
税金等調整前四半期純損失()	6,052	201
法人税、住民税及び事業税	29	4
法人税等還付税額	-	503
法人税等調整額	1,662	14
法人税等合計	1,691	484
少数株主利益又は少数株主損失()	206	44
四半期純利益又は四半期純損失()	7,538	238

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
買取債権回収高	1,603	1,072
不動産売上高	22	477
その他の収益	287	379
営業総収入合計	1,914	1,929
営業費用		
債権買取原価	1,184	746
不動産売上原価	26	447
その他の原価	62	36
営業費用合計	1,273	1,231
営業総利益	640	698
販売費及び一般管理費	1,308	371
営業利益又は営業損失()	667	326
営業外収益		
受取利息	4	20
還付消費税等	23	-
受取手数料	-	28
その他	0	6
営業外収益合計	28	55
営業外費用		
支払利息	750	359
持分法による投資損失	19	-
その他	115	49
営業外費用合計	885	408
経常損失()	1,524	26
特別利益		
新株予約権戻入益	3	-
賞与引当金戻入額	0	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
投資有価証券評価損	91	-
固定資産除却損	5	-
減損損失	1	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前四半期純損失()	1,618	26
法人税、住民税及び事業税	20	1
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	25	6
少数株主利益	23	24
四半期純損失()	1,667	56

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,052	201
減価償却費	7	5
減損損失	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	928	501
賞与引当金の増減額(は減少)	27	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	-
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	42
受取利息及び受取配当金	57	84
支払利息	1,557	1,424
固定資産除却損	5	-
投資事業組合運用損益(は益)	98	12
投資有価証券評価損益(は益)	241	-
投資有価証券売却損益(は益)	109	-
買取不動産評価損	3,397	-
貸倒償却額	1,418	841
その他	95	32
小計	1,569	1,485
利息の受取額	48	110
利息の支払額	1,628	1,290
法人税等の支払額	1,547	50
法人税等の還付額	-	672
小計	1,558	927
買取不動産の買取による支出	2 89	129
買取不動産の売却による収入	2,504	4,375
買取債権の買取による支出	1	1,284
買取債権の回収による収入	2 4,552	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,409	6,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
無形固定資産の取得による支出	14	-
投資有価証券の取得による支出	650	1,791
投資有価証券の償還による収入	1,555	665
投資有価証券の売却による収入	524	-
関係会社貸付けによる支出	-	500
関係会社貸付金の回収による収入	135	631
貸付けによる支出	-	900
その他	25	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576	1,943

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,483	4,570
短期借入金の返済による支出	7,168	10,847
長期借入れによる収入	500	3,785
長期借入金の返済による支出	10,973	5,852
制限付預金の預入による支出	-	380
制限付預金の引出による収入	-	330
債券譲渡見合債務による収入	1,165	-
社債の償還による支出	80	250
株式の発行による収入	-	1,972
少数株主からの払込みによる収入	1,719	2,545
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,354	4,125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	632	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	1,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,250	1,851

【継続企業の前提に関する事項】

前3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

当社グループは、第3四半期連結累計期間において4,027百万円の営業損失、5,831百万円の経常損失及び7,538百万円の四半期純損失を計上し、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、第2四半期連結会計期間末においてシンジケートローン契約（平成20年9月30日現在借入金残高2,020百万円、平成20年12月31日現在借入金残高1,570百万円）の財務制限条項（利益条項、純資産条項）に抵触していた件については、主要な金融機関から期限の利益喪失請求は行わない旨の文書を手入していること並びに第3四半期連結会計期間末には当該条項が適用されないことになっております。

当社グループは、当該状況を解消するべく事業構造の転換を図る再建プログラムを策定し、これを強力に推進しております。まず、収益構造においては、当社グループがこれ迄培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かした業務の開発と、これら業務ノウハウの延長線上にある回収受託業務を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を図り、資金効率を高めた収益構造への転換を図っております。

また、これらの収益構造の転換を支えるべく、現状の財務体質を改善するために、平成20年12月22日より、日本振興銀行株式会社、ピービーネット株式会社、中小企業保証機構株式会社（以下、3社を総称して「新主要株主」といいます。）、NISグループ株式会社との基本合意書締結に基づき、新主要株主から全面的な資金支援を受けるとともに、各取引金融機関に対し、資金調達協力を依頼することによって資金調達面での強化を図り、財務基盤の安定化を図ることによりしております。加えて、買取債権の回収及び不動産の売却を促進することによって、取引金融機関からの借入金の返済財源の確保を行います。

以上の収益構造の転換及び財務基盤の安定化により、当社グループの事業規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消出来るものと判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、(株)ニコラスコーポレーションが清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書を連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、中小企業不動産機構(株)の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 10社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「買取不動産評価損」については、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「買取不動産評価損」は41百万円であります。 また、前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は449百万円であります。 また、前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式の発行による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式の発行による収入」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 8百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25百万円																																				
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">4,714百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td style="text-align: right;">5,575百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,724百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,567百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にその他の関係会社であるNISグループ(株)より連帯保証及び営業貸付金248百万円の担保提供を受けております。 また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社出資金3,261百万円を担保提供しております。</p>	現金及び預金	50百万円	買取債権	4,714百万円	買取不動産	5,575百万円	投資有価証券	1,384百万円	合計	11,724百万円	短期借入金	9,953百万円	1年内返済 予定の長期借入金	1,984百万円	長期借入金	3,630百万円	合計	15,567百万円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">10,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買取不動産</td> <td style="text-align: right;">10,068百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,225百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,028百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にその他の関係会社であるNISグループ(株)より連帯保証及び営業貸付金524百万円の担保提供を受けております。 また、上記以外に連結上相殺消去されている子会社貸付金1,150百万円及び子会社出資金2,296百万円を担保提供しております。</p>	買取債権	10,970百万円	買取不動産	10,068百万円	投資有価証券	1,960百万円	投資その他の資産 その他	225百万円	合計	23,225百万円	短期借入金	11,763百万円	1年内返済 予定の長期借入金	2,920百万円	長期借入金	2,344百万円	合計	17,028百万円
現金及び預金	50百万円																																				
買取債権	4,714百万円																																				
買取不動産	5,575百万円																																				
投資有価証券	1,384百万円																																				
合計	11,724百万円																																				
短期借入金	9,953百万円																																				
1年内返済 予定の長期借入金	1,984百万円																																				
長期借入金	3,630百万円																																				
合計	15,567百万円																																				
買取債権	10,970百万円																																				
買取不動産	10,068百万円																																				
投資有価証券	1,960百万円																																				
投資その他の資産 その他	225百万円																																				
合計	23,225百万円																																				
短期借入金	11,763百万円																																				
1年内返済 予定の長期借入金	2,920百万円																																				
長期借入金	2,344百万円																																				
合計	17,028百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,250百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,250百万円	役員報酬	72百万円	給料手当	385百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	法定福利費	56百万円	租税公課	130百万円	減価償却費	7百万円	賃借料	129百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>357百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	352百万円	役員報酬	42百万円	給料手当	156百万円	法定福利費	25百万円	租税公課	131百万円	減価償却費	5百万円	賃借料	66百万円	支払手数料	357百万円
貸倒引当金繰入額	2,250百万円																																
役員報酬	72百万円																																
給料手当	385百万円																																
賞与引当金繰入額	27百万円																																
法定福利費	56百万円																																
租税公課	130百万円																																
減価償却費	7百万円																																
賃借料	129百万円																																
貸倒引当金繰入額	352百万円																																
役員報酬	42百万円																																
給料手当	156百万円																																
法定福利費	25百万円																																
租税公課	131百万円																																
減価償却費	5百万円																																
賃借料	66百万円																																
支払手数料	357百万円																																
<p>2 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は3,397百万円であります。</p>	<p>2 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は41百万円であります。</p>																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>924百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>40百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	924百万円	役員報酬	22百万円	給料手当	102百万円	法定福利費	15百万円	租税公課	20百万円	減価償却費	2百万円	賃借料	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>107百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	54百万円	役員報酬	14百万円	給料手当	51百万円	法定福利費	8百万円	租税公課	22百万円	減価償却費	1百万円	賃借料	17百万円	支払手数料	107百万円
貸倒引当金繰入額	924百万円																														
役員報酬	22百万円																														
給料手当	102百万円																														
法定福利費	15百万円																														
租税公課	20百万円																														
減価償却費	2百万円																														
賃借料	40百万円																														
貸倒引当金繰入額	54百万円																														
役員報酬	14百万円																														
給料手当	51百万円																														
法定福利費	8百万円																														
租税公課	22百万円																														
減価償却費	1百万円																														
賃借料	17百万円																														
支払手数料	107百万円																														
<p>2 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は1百万円であります。</p>	<p>2 不動産売上原価に含まれる買取不動産の収益性の低下による簿価の切り下げ額は1百万円であります。</p>																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,250百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,250百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,250百万円	現金及び現金同等物	2,250百万円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,001百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>引出制限付預金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,851百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,001百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	引出制限付預金	50百万円	現金及び現金同等物	1,851百万円
現金及び預金勘定	2,250百万円												
現金及び現金同等物	2,250百万円												
現金及び預金勘定	2,001百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円												
引出制限付預金	50百万円												
現金及び現金同等物	1,851百万円												
<p>2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権の回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額411百万円が含まれておりません。</p>													

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,712,440
第1回第一種優先株式	20,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			65
合計			65

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月29日付で、中小企業保証機構株式会社から第1回第一種優先株式の第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,000百万円、資本準備金が、1,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,036百万円、資本剰余金が2,822百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	694	683	11
計	694	683	11

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
453円98銭	402円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	8,456百万円	3,701百万円
普通株式に係る純資産額	777百万円	689百万円
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金	1,000百万円	
優先株式に係る資本準備金	1,000百万円	
優先株式に係る配当金	81百万円	
新株予約権	65百万円	70百万円
少数株主持分	5,531百万円	2,941百万円
普通株式の発行済株式数	1,712,440株	1,712,440株
普通株式の自己株式数		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	1,712,440株	1,712,440株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 6,932円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益 91円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	7,538百万円	238百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	7,538百万円	156百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 優先株式に係る配当金		81百万円
普通株主に帰属しない金額		81百万円
普通株式の期中平均株式数	1,087,424株	1,712,440株
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,532円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 56円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	1,667百万円	56百万円
普通株式に係る四半期純損失	1,667百万円	97百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳 優先株式に係る配当金		40百万円
普通株主に帰属しない金額		40百万円
普通株式の期中平均株式数	1,087,440株	1,712,440株
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

ニッシン債権回収株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 印

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間において重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ニッシン債権回収株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。